

1 創政会 伊藤 聖一 議員、戸板 進 議員

(1) 2024年春開業の北陸新幹線敦賀延伸に向けての取り組みについて

- ・地場産業として重要な農林水産並びに同加工業や食品加工業は、6次産業化も含め付加価値を付け儲かる産業に育成すべきと考える。特に水産加工では事業者の誘致や市内加工事業者への事業支援制度の創出を提案したい。また林業においては、レーザー加工機等の木工機械類購入補助金制度も同様に必要ではないかと考える。さらに、ふるさと納税の返礼品開発においても、大きな地元貢献が期待出来る産業として、手厚くサポートするタイミングであると考えている。市長は、地場産業の育成支援策としてどのような考えを持っているのか。
- ・来春、品川区にアンテナショップがオープンすることに併せて、北陸新幹線県内開業1年前のプロモーションを県はじめ周辺市町とも連携して、大々的に行う必要があると考えるが、どのように取り組んでいくつもりか。併せて観光客の受入れ環境整備の点では、二次交通の整備についても周辺自治体、特に福井市・あわら市との連携が必要と考えるが、どのように推進していくつもりかお聞きしたい。また品川区との連携事業を実施するのに、どれぐらいの予算を考えているのか。

(2) 魅力ある移住、定住支援について

- ・令和3年度の「新ふくい人の招致状況」では1,018人が福井県にUターン、Iターンしており、そのうち坂井市は58人と他の市町に比べ少ない招致数である。坂井市の移住、定住のターゲットをどの年齢層、世代においているのか。
- ・若者世代が増えることは、活力あるまちの実現につながると考える。若者世代を増やすための魅力ある移住、定住の施策について伺う。
- ・自然の豊かさや食の魅力、子育て環境の充実などをセールスポイントとして取り組んでいるが、坂井市の認知度はまだ低く、坂井市の知名度を上げていく魅力あるプロモーションをどのように進めていくのか。
- ・福井県への移住定住の地域別では、関東圏、関西圏、中京圏が全体の8割となっている。県との連携や企業との関係構築、メディアの発信力を活用する方策をどのように進めていくのか。
- ・「住みたい田舎ランキング」若者世代部門3年連続日本1位の愛媛県西条市では、結婚支援事業と空き家バンク運営は、移住定住促進事業の中で実施している。坂井市ではそれぞれの担当課が縦割りで事業を行っているが、包括的に取り組むべきと考えるが市長の見解は。併せて、令和5年度に向けた魅力ある移住定住を促進するための予算措置について伺う。

(3) 結婚支援事業について

- ・令和4年度の結婚サポート事業として、5つの事業をされているが、その成果は。また、カップル成立後の後追いはしているか。その結婚サポート事業で、カップルが成立したら坂井市内でのデートを補助するような事業をしてみてもどうか。
- ・結婚サポート事業に参加した人に対し、今後よりよい事業にするためのアンケートは取っているか。また、取っているのであれば、その結果を受けて来年度はど

ういった事業を考えているのか伺う。

- ・令和4年度の新婚世帯応援事業の途中経過を伺う。令和4年度の対象者が限定的と感じるが、来年度はどういった事業を考えているか。
- ・「チームさかい」7つの政策の中に、坂井市で新たに生活を始める新婚世帯を応援しますと提言されている。新婚世帯に対して、住宅補助や家賃補助のような、住むところのサポートをしてはどうか。

#### (4) 児童福祉の充実について

- ・県の助成を受け、来年度ぜひ全天候型の遊び場を整備すべきと考える。市長は招集あいさつで来年度の予算化に向け、現在関係機関と協議中と話されたが、協議内容や整備方針について伺う。同時に、遊び場だけでなくその周辺整備も必要だと考えるが、市長はどのように考えているのか。
- ・令和3年度決算を見ると、ほとんどの私立保育園、認定こども園で定員に満たないところが多く見受けられる。この状況をどのように分析しているのか。また、今後の民間保育園、公立保育園の在り方自体どのように考えているのか。
- ・民間保育園の経営を圧迫しているのが、途中入園する園児のための保育士確保である。公立保育園は複数あるのでその年度の園児数によって、保育士の異動で調整することは可能であるが、民間保育園は単独のために施設間の異動は不可能である。市は、乳児保育促進事業費補助金として、各保育園に助成しているが、定額であるため、入園時期、入園数が考慮されていないものと思う。定員数に満たない保育園や途中入園による追加の保育士確保についての助成はどのように考えているのか。
- ・保護者が仕事と子育ての両立を図る上で、様々な保育サービスを提供することは、安心して子供を産み育てる上で重点施策である。子供たちを預かる保育士の働く環境は、私立、公立を問わず同じ環境で子供達を預かることが重要だと考える。保育士へのタブレット配布であるが、公立では、新型コロナ臨時交付金を活用し、ほぼ全員に配布されたようであるが、私立の保育園ではまだまだ低いようである。民間保育園保育士の環境をもっとより良いものにするために、必要とする保育園にタブレットやパソコンなど通信システム導入助成が必要だと考えるが、市長の考えを伺う。

#### (5) 坂井市の農業振興について

- ・米の国内消費量が減少する中、需要拡大と生産者所得の拡大のため、多様な米作りと大豆・ソバ、大麦の作付け拡大を通じた水田フル活用の取り組みが行われている。その中で、稲作だけに頼らないもうかる農業の実現に向け、園芸振興にも力を入れつつあるが、本市においても成果が出ているか。また、非常に天候に左右されやすいソバにおいては、栽培面積、収量が減少傾向であり、ソバの産地の本市としては危惧するところであるが、何か対策はあるか伺う。
- ・食料安全保障の重要性が増す中、米消費の減少にブレーキをかけ、穀物の輸入依存からの脱却を進めるべきだと考える。そのためには、主食である米の消費を積極的に促す取り組みと、麦・大豆などの穀物を国産で安定供給できる環境整備が不可欠である。昨今の輸入小麦の価格高騰で小麦粉から米粉への転換や、消費地

である大都市と連携協定、加工施設の醸成などを推進することで農家の所得向上、本市の新たな農産品の創出に繋がると思うが見解を伺う。

- ・昨今の燃料、肥料、飼料の価格急騰は農業経営を直撃している。国・県の支援策を最大限に活用できるように、本市はJ A福井県と連携しているが、本市独自に生産者へのサポート体制を整備すべきと考えるが見解を伺う。
- ・本市の農業において、N O S A I 福井が整備したR T K基地局を活用したスマート農業の環境づくり、いわゆるD Xは進んでいるが、S D G sの観点からも脱炭素G X（グリーントランスフォーメーション）も官民・農商工が連携して推進すべきであるとする。本市の見解を伺う。
- ・本市の移住定住支援の一環として、農業においては国や県の事業に加え、独自に「新規就農者定住促進等事業」を設けている。その成果、そして展望を伺う。

(6) 福井港について

- ・福井港の今後の活用について所見を伺う。
- ・海洋再生可能エネルギー発電設備の拠点港湾指定への進捗は。
- ・本市では、将来的に洋上発電の計画などはあるのか。
- ・港湾利用者のニーズをどう捉えているのか。

(7) 北陸デジタルものづくりセンター（仮称）の活用について

- ・「北陸デジタルものづくりセンター」（仮称）は、産学官金連携で新産業創出を目指しているとあり、拠点施設も本市に設置される。本市の地方創生を、より大きく進めるためにも、今後本市と「北陸デジタルものづくりセンター」（仮称）の積極的な連携が必要だと考えるが、市長の所見を伺う。
- ・「北陸デジタルものづくりセンター」（仮称）が設置された場所は、本市の旧春江工業高校跡地、福井県教育総合研究所と隣接する場所になり、福井県道29号福井金津線沿いの場所となる。現在でも、交通量が多く、さらなる県道の渋滞や住宅街に通じる市道への車の増加が予想される。渋滞緩和対応について市長の所見を伺う。

(8) 災害に強いまちづくりの推進について

- ・災害予防、災害応急対策及び災害復旧に関する事項を定めた、坂井市地域防災計画が今年の3月に計画の見直し・修正がされたが、その主な改善点と推進状況について伺う。
- ・洪水・土砂ハザードマップにより、災害の危険度や避難情報を事前に得ることができるが、土石流や地滑り、急傾斜地の崩壊などを未然に防ぐ対策については、どのように考えているのか。
- ・磯部川のJ R北陸本線以東の早期工事着工を求めるとともに、河川の氾濫等による被害を防止するための河川改修の現状と、今後の計画についてどのように考えているのか。
- ・雨水の急速な増量による道路などの浸水被害を防ぐため、今年度県は丸岡高校定時制グラウンドに貯水設備を整備するが、その効果はどの程度だと考えられるか。また、今後の市街地浸水の防止対策についてどのように考えているのか、併せて伺う。

- ・防災行政無線など防災情報を伝える8つのツールに、FBCとの協定による災害時の情報発信が加わったが、それぞれの特徴によって役割が違ってくる。その役割と機能を整理して示すとともに、特に緊急時に必要なツールを明確にすべきと考えるがどうか。また、防災行政無線は室内では聞こえにくいいため、緊急時対応の防災行政無線個別受信機の設置を実施してはどうか、併せて伺う。
  - ・地域防災力を高めるには地元消防団員との連携も含め、防災リーダーの育成および、自主防災組織の強化が重要であり、さらなる行政の支援が必要と考えるが、見解を伺う。
  - ・災害から生命と財産を守るため、市民一人ひとりの日ごろからの災害に対する心構えや、知識と備えが重要となる。地域や学校、企業などへの意識啓発、防災教育とともに、災害による被害をできるだけ小さくする取り組みとして減災教育、減災訓練を充実すべきと考えるが、見解を伺う。
- (9) 暮らしを支える道路整備について
- ・市道の改良工事及び維持管理について、令和5年度予算にどのように計上するか伺う。
  - ・本市の長期的道路計画を策定すべきと思うが、どの様に考えているか、市長の考えを伺う。

## 2 政友会 辻 人志 議員

- (1) 市長就任後の取り組みと今後の市政運営について
- ・市長という職について、就任前のイメージと実際に就任したあとの所感に違いはあるか。
  - ・市長に就任して約7ヶ月が経過したが、ここまです振り返っての自己評価を伺う。
  - ・市長の理念やビジョンを新年度予算にどのように反映させるのか。
- (2) 協働のまちづくりについて
- ・会場では参加者から忌憚のない意見が寄せられたと思うが、全体的に振り返ってみての所感を伺う。
  - ・コミュニティセンターを回ってみて、その体制や規模、まち協との関係などについて感じたことは。
  - ・さかい未来創造座談会で市民から出された意見や提案について新年度予算に反映させようと思う施策はあるか。
- (3) 品川区連携事業について
- ・本市の自然環境を、品川区民と坂井市民の協働で保全する取り組みを行いながら交流を深める事業の実現を。
  - ・品川区立の全小学校の決まった学年の児童を対象に、里山自然学校体験教室を行い、農業体験や森林作業などを実施し交流を深めては。
  - ・品川区との文化交流事業やスポーツ交流事業も積極的に行うべきと考えるが見解は。
- (4) 北陸新幹線県内延伸後の取り組みについて
- ・今後必要とされる二次交通の整備について、進捗状況と今後の進め方を問う。

- ・首都圏や関西圏・中京圏からの誘客について、今後具体的にどのような取り組みを行っていくのか。
- (5) 医療・介護・福祉・子育てについて
  - ・医療施設や保育施設、介護施設その他市内の福祉施設で働く人材の確保が継続的な課題となっているが、現状をどのように認識しているか。
  - ・必要な人員の確保に向けた対応策を伺う。
- (6) 学校教育の現状と課題について
  - ・ICT教育について、児童・生徒の理解度や通信環境、教員の加配などの課題をどう捉えているか。
  - ・児童・生徒の不登校が増加傾向にあると言われていたが、実態を把握しているか。また、教育現場においてどのような対応を行っているか。
  - ・「家庭・地域・学校協議会」で出された意見や提案を学校運営にどのように反映させているか。

### 3 志政会 古屋 信二 議員

- (1) 市長の市政運営と来年度の予算編成について
  - ・本市の新型コロナウイルス感染防止と経済活動の両立に向けた取り組みをどう評価するか。また、来年度の予算編成の基本方針と規模は。
  - ・自主財源の見通しや財源確保はどう考えるか。
  - ・施策の選択と集中の視点から最も重要な施策の考えはあるのか。
  - ・コロナ禍が続く中、市民が笑顔になる新しい施策はあるのか。
  - ・「さかい未来創造座談会」などを通して見えてきた課題解決に向けての考えは。
- (2) 幸せ実感（ウェルビーイング）先進地域 坂井市を目指して
  - ・福井県は幸福度ランキング5回連続1位であるが、幸せを実感することがあまりない。既存のモノサシによるランキング1位でない坂井市で幸せが実感できるオリジナルの指標を設けた「坂井市幸せ実感アンケート」の実施はどうか。
  - ・アンケートを基に長期的な展望に立ち、これからの20年後に向けて『(仮称) 坂井市笑顔まちづくり長期ビジョン』を策定し、目標の実現に向け、取り組んではどうか。
- (3) 人口減少に対する取り組みについて
  - ・人口減少には、自然的要因（出生数－死亡数）と社会的要因（転入－転出）の2つの要因があるが、本市の人口減少を抑制するため新しい視点で対処すべきと考えるが、市長の所見は。
  - ・婚活イベント中心だけでなく、本格的に結婚支援に対応できる庁舎内に結婚支援交流室を設置し、県の縁結びさんなど複数の結婚支援応援団体・個人などが相談・情報共有できるような施策はどうか。
  - ・結婚支援について、家賃補助、お祝い金、住宅取得補助金など充実した実効性ある取り組みはどうか。
  - ・移住者の新たな雇用を創出する就業支援を官民連携で行ってはどうか。
  - ・都市圏への「子育ていちばん坂井市」のPRのため、マスメディアを利用したシ

ティセールスを展開してはどうか。

(4) ふるさと納税について

- ・観光客が旅先で手軽にふるさと納税ができ、その場で返礼品や割引クーポンが受け取れる現地決済型システムの導入をしたらどうか。
- ・坂井市に訪れるきっかけを創るためにも、地域通貨を返礼品として出し、消費拡大に繋げたらどうか。
- ・企業版ふるさと納税の令和3年の実績は。また、企業版ふるさと納税を増やすためにも企業マッチング等は重要になるが、本市からのアプローチなども含めて今後どのように進めていくのか。
- ・企業版ふるさと納税をしてくれる企業にアプローチするためにも、母校の応援や子どもたちの夢を育むふるさとを目指し、寄附を通じて坂井市の取り組みの応援を理解してもらえる魅力ある事業メニューを増やしていかなければならないと思うが、メニューも提案型で公募したらどうか。

(5) 観光政策について

- ・北陸新幹線開業に向けて、本市のファンを増やすため、さらなるシティプロモーションとブランディング戦略を民間連携で考えてはどうか。
- ・北陸新幹線開業を迎えると、今まで以上に関東圏から本市が近くなるが、迎え入れる『おもてなし』態勢はどのように考えているのか。
- ・北陸新幹線開業に向け、誘客促進につなげるためにも、坂井市の統一ロゴを作り、新たな旅行商品や食・お土産品の開発、ラベルパッケージ等を考え支援する考えはどうか。
- ・本市の歴史文化や伝統技術に触れてもらえる機会づくりとして、SDGsをテーマにした本市の体験プログラムを考案し、冊子としてまとめて積極的に修学旅行誘致を行ってはどうか。

(6) 強い農林水産業の実現について

- ・国の畑作物直接支払い交付単価の改定で、生産への影響が懸念されるが市はどう考えるか。
- ・有害鳥獣対策について捕獲状況や狩猟者の現状と狩猟者の確保対策、捕獲後の処理方法は。
- ・次世代の農林水産業の担い手の確保・育成について今後の取り組みは。
- ・坂井市産農水産物のブランド力強化に向けた取り組みは。
- ・全国的に高評価の蕎麦は、増産推進の観点から二毛作に対する市助成の上乗せの考えは。

#### 4 日本共産党議員団 畑野 麻美子 議員

(1) 水道料金改定において、責任水量制は廃止すべき

- ・現状では、どのくらいの値上げ幅が想定されるのか。
- ・責任水量制を廃止した場合、水道料金への影響はどうか。
- ・責任水量制を廃止すべき。

(2) オンデマンド型交通（乗り合いタクシー）に高齢者支援、障がい者支援などの支

援対策を

- ・ 運賃について、75歳以上は100円、免許返納者は無料にすべきでは。
  - ・ 社会福祉事業として、障がい者の人は、年間12枚のタクシーチケットがもらえ、基本料金分が補助されるが、それを100円券のチケット綴りにして、オンデマンドにも使えるよう、福祉との総合的な対策で、使いやすいチケットにしては。
- (3) ジェンダー平等の視点からLGBTQのパートナーシップ制度導入の具体化の経過と会計年度任用職員の処遇改善を
- ・ パートナーシップ制度の具体化に向けての経過はどのようになっているか。
  - ・ 会計年度任用職員の処遇改善をすべき。
- (4) 不登校問題・・・居場所づくりを！
- ・ 坂井市独自の調査での不登校児童数は何人で、2020年度より何人増えているか。
  - ・ フリースクールや教育支援センターなどの施設や機関が相談などを受けた件数は。
  - ・ 坂井市には、春江にステップスクールという支援施設があるが、1ヶ所でなく各地区に増やすべき。
  - ・ 子どもたちと向き合う時間を確保するためにも教員の増員が必要。
  - ・ 登校を無理強いすることなく、安心して日常生活を送ることができる居場所づくりが必要と考える。住民主体の居場所づくりとも連携して必要な支援体制を充実させる考えは。
- (5) 人口減少に伴う令和7年度保育所問題について、慎重に進めるべき
- ・ 人口減少に伴う令和7年後以降、保育所やこども園等の園児数の実態について、どのように把握しているのか。
  - ・ 運営が厳しくなる保育所等についての対応についてどのように考えているのか。園児数が減少した場合、それらの園が果たす役割があると考え。安易に再編すべきではないと考えるが、いかがか。